

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画申請主体の名称

岐阜県、各務原市

2 地域再生計画の名称

「河川環境楽園と川の回廊計画を活かしたまちづくりによる地域再生」

3 地域再生の取組を進めようとする期間

認定を受けた日から平成20年3月まで

4 地域再生計画の意義及び目標

各務原市は、木曽川の恵みを受け美濃山地の美しい山並みなど豊かな自然に囲まれ、名古屋から30km圏内という広域的な交通条件の中で発展してきた地域である。

太古、木曽川と伊勢湾の恵みを求めて人々はここに集まり、中世には東西の覇権が何度もぶつかり合いました。この地を支配することが天下を治めることにつながったからです。近世、川と街道は人とモノを運び、飛行機を作る人が集まり、日本最古の各務原飛行場を中心として、航空産業や自動車工業、繊維産業、薬品製造業などを基幹産業として発展しており、近年ではテクノプラザ、岐阜県国際バイオ研究所、河川環境楽園、岐阜県科学技術振興センターなど、研究・交流拠点となる施設が整備され、IT・VR技術・ロボット技術・バイオ・エコロジーをキーワードとした産業の高度化・情報化や産学官の連携を推進している。

また、交通面では、東海北陸自動車道が縦断し、国道21号、JR高山線、名鉄各務原線が東西に走り、主要地方道川島三輪線が南北に縦断し基幹交通網を形成している。

このような、自然、歴史、産業、交通基盤を背景に多くの観光資源が存在し、かかみがはら航空宇宙博物館、各務野自然遺産の森、内藤記念くすり博物館や年間約350万人が訪れる河川環境楽園が平成11年に整備されサービス産業の振興と雇用の拡大とともに重要交流拠点として期待されている。

さらに、東海北陸自動車道と東海環状自動車道（H16年度年度末共用予定）とのジョイント、国道21号坂祝バイパスの整備は新しい人の交流が促進される。

この地域の発展のキーワードは『交流』であり、新しいまちづくりには、歴史と現状と未来の展望を踏まえた“交流拠点整備”が不可欠となっているが、河川環境楽園への交流人口は多くあるものの周辺交流施設などには波及効果が現れて

いない状況となっている。

これは、核となる河川環境楽園と周辺の交流施設との連携やネットワークが整備されていない結果であり、木曽川の自然環境や周辺の既存交流産業と連携したまちづくりを地域住民と協働して、進めることが必要である。

各務原市と川島町は平成16年11月に合併し、地域の自然・歴史・文化・産業・交通等を踏まえながら調和のとれた都市となるよう、市北部の里山を「森の回廊」、木曽川を中心とした水辺空間を「川の回廊」、商業・公共施設など都市機能が集積している「まちの回廊」、交流の森・城山の森などを「緑の拠点」、まちの回廊に沿ったいくつかの「都市拠点」、東海北陸自動車道IC周辺などの「産業拠点」からなる都市構造によるまちづくりを進めることとし、河川環境楽園周辺を『交流の森』と位置づけ交流とふれあいの場の創出を目指している。

さらに県と各務原市が協働して、河川環境楽園と木曽川を中心とする川の回廊を活かし、木曽川の清流を活かした水辺と親しめる空間を構築することにより、新たな交流産業や地域興しに関するハード・ソフトの両面にわたるまちづくり構想を策定し、スマートICを中心として、各回廊を活かした広域的な観光ネットワーク化を図ることにより地域経済の活性化と地域雇用の創造を図り持続可能な地域再生の実現を目標とする。

そのため、国の支援・協力により、一体となって地域再生プロジェクトの実現を図るための基幹的な体制づくりを行い、地域再生計画を推進していくものである。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

東海北陸自動車道川島PAから直接入園することができる「遊び学べる河川環境楽園」（国営木曽三川公園、岐阜県営公園、自然共生研究センター、ハイウェイオアシス等）がH11年7月に開園し、年間約350万人と多数の観光客が訪れ、このうち約半数がPAから入園し、年間約50万台の車が入場しており、さらに県営公園に世界淡水魚園水族館（指定管理者制度を活用）がH16年7月14日にオープンし、初年度約50万人の来館が見込まれ、約15万台の利用が見込まれることから、東海北陸自動車道川島PAに接続するスマートICの社会実験などの実施を計画し、河川環境楽園を東海北陸自動車道を利用して訪れる方の内藤記念くすり博物館、国営公園北派川アウトドアフィールド（仮称）、かかみがはら航空宇宙博物館など周辺交流拠点施設への利便性の向上を図る。

この地域は木曽川や美濃山地の美しい山並みなど豊かな自然囲まれた地域であり、水辺の自由使用ガイドラインを活用し、木曽川を中心とした水辺環境・河川空間を活かした川の回廊計画を推進し、県と市が一体となって河川環境楽園と木曽川を中心とする川の回廊を活かし、周辺の観光拠点・交流拠点などと連携による観光ルートの設定などにより、交流人口の増大、新たな交流産業や地域興しを進めることで地域経済の活性化を図ることによりサービス産業や小売業など関連

産業の売り上げの増大と雇用の創造に効果が期待されるとともに、平成19年の観光交流人口550万人を目指す。

観光資源

各務原市	旧川島町
名勝木曾川（飛騨木曾川国定公園）	河川環境楽園
かかみがはら航空宇宙博物館	内藤記念くすり博物館
炉畑遺跡公園	河跡湖
各務野自然遺産の森	かわしま燦々夏まつり
おがせ池	かわしま川祭り
県営各務原公園	
日本ラインうぬまの森	
桜まつり	
日本ライン夏まつり	
航空祭	

目標年次の推計観光人口（各務原市＋旧川島町）

年	H12	H13	H14	H15	目標年H19
観光客数	3,913,928	4,389,768	4,813,219	4,604,556	5,500,000

注：毎年伸び率は4.6%

河川環境楽園入園者数と乗用車利用台数

年	利用者数（人）	ハウエイアスP A（台）	一般駐車場 （台）
H13年度	3,374,460	475,422	445,800
H14年度	3,519,350	434,067	501,819
H15年度	3,383,530	428,649	507,759
H19年目標	3,900,000	494,000	585,000

注：ハウエイアスは上下線乗用車、一般駐車場は中央、東口、西口の合計
H19年は想定値

かかみがはら航空宇宙博物館

年	入館者数（人）
H13年	173,453
H14年	162,258
H15年	152,655

内藤記念くすり博物館

年	入園者数（人）
H13年	39,487
H14年	36,167
H15年	33,920

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

- 212012 「スマートICの社会実験の実施」
- 212031 「水辺の自由使用ガイドライン」の策定
- 11203 「地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置」

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他関連する事業

○河川環境楽園を核としたまちづくり構想の策定

策定期間：平成17年3月（予定）

住民懇談会ワークショップなどの開催

内容：まちづくり交付金事業等の活用に向けた構想を策定

- ・関連インフラ整備
- ・観光資源のルート化
- ・公共交通機関の利便性の向上課題とあるべき姿
- ・水辺環境と河川空間の活用

○河川環境楽園を経由するふれあいバスの運行事業

各務原市は、市役所から河川環境楽園、旧川島町役場、内藤記念くすり博物館、県消防学校を経由するふれあいバスを7月から運行し、地域住民の利便性の向上と公共交通機関による河川環境楽園等へのアクセス向上を図っている。

○河川環境楽園への路線バスの乗り入れ

県では、河川環境楽園への公共交通機関が整備されていないため、岐阜乗合自動車㈱に協議し、世界淡水魚園水族館のオープン（H16年7月）に併せ既存路線バスの路線変更により乗り入れている。

○世界淡水魚園水族館「アクア・トトぎふ」の整備

県は平成16年7月14日に世界淡水魚園水族館「アクア・トトぎふ」をオープンしている。

整備の目的：

- ・美濃ミュージアム街道の中核拠点として交流産業の振興を図る。
- ・雇用の創出、2005愛地球博に向け海外・全国からの誘客。
- ・「21世紀の人づくり」の推進を図る。
- ・環境教育実践の場、家族や人と人のふれあいの場を創出。
- ・オアシスホイール（大型観覧車）の整備

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項 特になし

別 紙（１）

1 支援措置の番号及び名称

212012 「スマートＩＣの社会実験の実施」

2 当該支援措置を受けようとする者

岐阜県

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

東海北陸自動車道川島ＰＡから直接入園でき、「遊び学べる河川環境楽園」（国営木曽三川公園、岐阜県営公園、自然共生研究センター、ハイウェイオアシス等）がH11年7月に開園し、年間約350万人と多数の観光客が訪れている。

さらに、岐阜県営公園内に世界淡水魚園水族館（指定管理者制度を活用）がH16年7月14日にオープンし、初年度約50万人の来館が見込まれている。

今後入園者の増加が見込まれており、それに伴う周辺道路の混雑が予想されることから、東海北陸自動車道川島ＰＡに接続するスマートＩＣの社会実験の実施を計画し、周辺道路の渋滞を解消するとともに、河川環境楽園に東海北陸自動車道を利用して訪れる観光客を「内藤記念くすり博物館」、「国営公園北派川アウトドアフィールド（仮称）」及び「かかみがはら航空宇宙博物館」など周辺交流拠点施設へ誘導できる環境を整備する。

また、河川環境楽園は、県内外から多くの利用があり、一般道からの入園も多く、一般駐車場は休日満車である。

一方、隣接するハイウェイオアシスは、休日においても駐車スペースに余裕があることから、ハイウェイオアシスを一般道路利用者が利用できるように再整備し駐車場の有効利用を図っている。

これらにより、県及び市が一体となって河川環境楽園と木曽川を中心とする川の回廊を活かし、周辺の観光拠点・交流拠点などと連携による観光ルートの設定などにより、交流人口の増大、新たな交流産業や地域興しを進めることで地域経済の活性化と地域雇用の創造を図り、地域の再生を目指す。

（参考） スマートＩＣ社会実験スケジュール

平成16年4月 候補箇所の登録

平成16年7月 実験実施の採択

実験協議会開催、実験準備
実験開始（準備が整い次第、3～6ヶ月程度）

別 紙 (2)

1 支援措置の番号及び名称

212031 「水辺の自由使用ガイドライン」の策定

2 当該支援措置を受けようとする者

各務原市

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

この地域は、木曽川に代表される大小河川に囲まれた、水と自然環境に恵まれた地域です。上流部は飛騨木曽川国定公園に指定され、木曽川鶴飼いが開催されるなど清流としても有名であり、川島町は木曽川に囲まれた川中島となっており、昭和30年代まで「中屋の渡し」「松倉の渡し」としての往来があり木曽川文化圏を形成している。県及び各務原市では、河川環境楽園を中心とした木曽川周辺地区を水に親しめる空間として整備を計画し、地域住民にも水と自然環境に親しめるイベントを開催することとしている。

本支援措置によるガイドライン策定を受け、県及び市町において市民参加型の各種イベントの実施を検討することにより、地域観光の振興を図るとともに野鳥・さかな・昆虫など多様な動植物の生息する豊かな自然環境にふれあうことによりその保全を図る。

別 紙 (3)

1 支援措置の番号及び名称

11203 「地域再生支援のための特定地域プロジェクトチームの設置」

2 当該支援措置を受けようとする者

岐阜県、各務原市

3 当該支援措置を受けて実施し、又はその実施を促進しようとする取組の内容

東海北陸自動車道川島PAから直接入園できる河川環境楽園には年間350万人と多数の観光客が訪れているが、河川環境楽園への交流人口は多くあるものの周辺交流施設などには波及効果が現れていない状況となっている。

これは、核となる河川環境楽園と周辺の交流施設との連携やネットワークが整備されていない結果であり、木曽川の自然環境や周辺の既存交流産業と連携したまちづくりを地域住民と協働して、進めることが必要である。

また、県、各務原市が協働して、河川環境楽園と木曽川を中心とする川の回廊を活かし、木曽川の清流を活かした水辺と親しめる空間を構築することにより、新たな交流産業や地域興しに関するハード・ソフトの両面にわたるまちづくり構想を策定し、スマートICを中心として、各回廊を活かした広域的な観光ネットワーク化を図ることにより地域経済の活性化と地域雇用の創造を図り持続可能な地域再生の実現を目指している。

この目的を達成するため、地域の意見の集約、行政と地域の役割分担など連携が不可欠であるとともに、地元経済界や住民との協働が大変重要であり、県・市の地方公共団体のほか観光協会や商工会議所などの地元経済界、国土交通省中部地方整備局、日本道路公団中部支社を構成員とする横断的な組織「特定地域プロジェクトチーム」を設置し、

① 新たな交流産業や地域興しに関するハード・ソフトの両面にわたるまちづくりの検討

② 広域的な観光ネットワーク化の検討

など地域経済の活性化と地域雇用の創造に向けた大所高所からの協議を行う。

構成団体（案）

機関の名称
国土交通省中部地方整備局
日本道路公団中部支社
各務原市観光協会
各務原商工会議所
川島町商工会
岐阜県
各務原市